

平成 29 年度 決算 に 係る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平 成 3 0 年 8 月

福祉保健部 福祉監査指導課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	6
10	繰越関係調べ	6
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	6
	(2) 繰越明許費調べ.....	6
	(3) 事故繰越調べ.....	6
11	収入証紙取扱額調べ	6
12	収入事務処理状況調べ	6
	(1) 分担金及び負担金	6
	(2) 使用料	6
	(3) 手数料	6
	(4) 財産収入	6
	(5) 寄付金	6
	(6) 諸収入	7
	(7) 現金の取扱状況.....	7
13	税外収入未済額調べ	7
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	7
15	税外収入不納欠損額調べ	7
16	債務負担行為の状況調べ	8
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
	(1) 負担金	9
	(2) 補助金	11
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
	(3) 交付金	12
	(4) 委託料	12
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12
18	工事請負費調べ	12
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	12
19	財産に関する調べ	12
	(1) 公有財産	12
	(2) 金券類の受払状況	13
	(3) 基金	13
	(4) 債権	13

20	財産の貸付け及び使用許可調べ	13
	(1) 土地及び建物.....	13
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	13
21	借受不動産明細調べ	13
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	13
	(1) 職員住宅	13
	(2) 職員駐車場	13
23	寄附物件の受納状況調べ	14
24	備品の処分状況調べ.....	14
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(2) 物品の照合.....	14
26	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	14
	(2) 償還状況	14
○	意見、要望等.....	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福祉監査指導課	法人指導担当	・社会福祉法人の指導監査に関すること。
	保護担当	・生活保護に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	7	7	0	0	0	0	7	7	
現員	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	
	8	7	0	0	0	0	8	7	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	7	0	0	0	0	5	7	法人指導監査員4名 医療扶助適正推進員1

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	田中学	0	4	
課長補佐	小林久典	2	4	
課長補佐	木村義人	1	4	
課長補佐	森朋子	2	0	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉法人指導強化事業	15,936	257	24	15,655

鳥取元気プロジェクト	V 互いに認め、支えあう (3)高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立
元気づくり総合戦略	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的
 県内社会福祉法人の運営の適正化・健全経営の推進、透明性の確保等を目的として、指導監査を行うとともに、法人経営のあり方、役員、職員の資質向上等を目的とした研修会を開催した。

(イ) 事業の実施状況

事業名	事業内容																																				
社会福祉法人指導監査	<p>理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。</p> <p>a 監査の実施件数(平成29年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施法人数</th> <th>文書指摘の状況</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50法人</td> <td>297件</td> <td>県所轄50法人、市所轄支援0法人 (対象法人数:県所轄63、市所轄47)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度の社会福祉法人制度改革により、問題のない法人は原則3年に1回監査を実施。</p> <p>b 4市への支援と県の監査実績(平成29年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所轄</th> <th>実施法人数</th> <th>延べ人員</th> <th>延べ日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県所轄分</td> <td>50法人</td> <td>193人</td> <td>52日</td> </tr> <tr> <td>市支援分</td> <td>0法人</td> <td>0人</td> <td>0日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50法人</td> <td>193人</td> <td>52日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度は市から支援要請無し。</p> <p>c 改善措置命令発出状況 平成29年度は無かった。 ※近年の発出状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	実施法人数	文書指摘の状況	備考	50法人	297件	県所轄50法人、市所轄支援0法人 (対象法人数:県所轄63、市所轄47)	所轄	実施法人数	延べ人員	延べ日数	県所轄分	50法人	193人	52日	市支援分	0法人	0人	0日	計	50法人	193人	52日	年度	23	24	25	26	27	28	法人数	1	2	1	0	0	0
実施法人数	文書指摘の状況	備考																																			
50法人	297件	県所轄50法人、市所轄支援0法人 (対象法人数:県所轄63、市所轄47)																																			
所轄	実施法人数	延べ人員	延べ日数																																		
県所轄分	50法人	193人	52日																																		
市支援分	0法人	0人	0日																																		
計	50法人	193人	52日																																		
年度	23	24	25	26	27	28																															
法人数	1	2	1	0	0	0																															

事業名	事業内容
社会福祉法人役員向け研修会	<p>社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス(法令遵守)意識を高めるため、社会福祉法人制度改革の状況等、社会福祉法人制度に精通した有識者を講師に招き、法人の役員向けの研修会を開催した。 開催日:平成30年3月15日 参加者:法人の役員、職員等(72名)</p>
食中毒発生防止研修事業	<p>食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健事務所:平成29年6月2日(210人) ・中部福祉保健局:平成29年6月9日(190人) ・西部福祉保健局:平成29年5月24日(218人) ※福祉保健事務所、各局で実施</p>

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

国の指導監査実施要綱、ガイドラインの改正に伴い、県版の指導監査実施要綱、マニュアル、関連する通知の見直しを行い、法人等説明会を開催して、改正した指導監査要綱、マニュアルの周知に努めた。

ウ 成果及び効果

平成22年度に法人指導監査専門員(非常勤)として任用した会計・経理の専門家である公認会計士(6名)に加え、平成23年度には法律の専門家である弁護士(2名)を加えたことで、県の監査体制が強化され、より質の高い監査が実施できるようになった。

このように会計の専門家の助言を受けながらの監査、あるいは、法律の専門家の法的見解を得ることができるなど監査体制が強化されたことにより、平成29年度にはこれらの専門家の助言を受けることにより、困難事案が解決するなどの成果があった。

エ 課題

社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として位置付けられているが、その運営においては、県の指導監査による指導・助言を受けながら法人経営の改善に努めることとされている。

これまでの不適正な事案においては、理事会、評議員会及び監事監査の形骸化といった内部牽制体制の機能低下が発生要因の一つとなっており、県の指導監査においては、法人のチェック機能の強化、内部統制の推進など、法人の自主的な努力による運営の充実・強化を促していく必要がある。

また、指導監査における指摘事項については、継続的な是正指導を行うとともに、将来的には不適正事案の未然防止を図ることが必要である。

なお、現在、社会福祉法人の役割が重要となり、公益財団法人等と同等以上の公益性・非営利性を確保する必要があるとの観点から、社会福祉法が改正され、抜本的な制度改革が行われたことを踏まえ、一層精度の高い監査を行う必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	民生費国庫補助金	16,147,000	△ 5,120,000		11,027,000	10,529,000	10,529,000	0	0	
	雑入	46,000	0		46,000	780,455	780,455	0	0	
	民生費国庫補助金	0	0	999,333	999,333	944,000	944,000	0	0	
	繰越金	0	0	499,667	499,667	499,667	499,667	0	0	
	合計	16,193,000	△ 5,120,000	0	11,073,000	11,309,455	11,309,455	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 繰越増減		計 A	本庁			
歳出	一般管理費				94,913	94,913	94,913	0	0	0	
	社会福祉総務費	302,039,000	△ 31,245,000			270,794,000	258,549,018	258,451,965	97,053	12,244,982	
	社会福祉総務費			1,499,000		1,499,000	1,417,000	1,417,000	0	82,000	
	合計	302,039,000	△ 31,245,000	1,499,000	94,913	272,387,913	260,060,931	259,963,878	97,053	12,326,982	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費) 一般管理費	0	(94,913)	94,913	0	0	赴任旅費
目計	0	0	94,913	0	0	
(社会福祉総務費) (主) 社会福祉法人指導強化事業	21,971,000	(135,363)	15,936,243	0	5,899,394	「6 主な事業に関する調べ」に記載(135,363)は、鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業から流用。
社会福祉法人育成事業	48,274,000	△ 5,027,000	42,213,439	0	1,033,561	県内社会福祉法人の経営の安定化、健全な育成を図るために運営費等(運営費・借入金利子・経営指導事業補助)に要する経費の一部を助成した。
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	200,057,000	△ 20,345,000	179,711,550	0	450	独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設職員に退職手当を支給するために要する経費を助成した。(社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき実施) 補助先：独立行政法人福祉医療機構
鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	939,000	(-135,363)	438,786	0	364,851	県が認証した評価機関がサービス提供事業者を評価し、その結果を公表することで、利用者への情報提供及び事業者自身の改善点の把握に役立てた。また、事業運営の推進と改善を図るため、外部講師による評価調査者継続研修を実施した。 (-135,363)は、社会福祉法人指導強化事業に流用。
福祉サービス利用者苦情解決事業	10,204,000	0	10,204,000	0	0	社会福祉法第83条に基づき、当事者間(利用者及び事業者)で対応困難な、福祉サービスに関する苦情を解決するために、(福)鳥取県社会福祉協議会に設置された公正な第三者機関(運営適正化委員会)の運営を助成した。 補助先：(福)鳥取県社会福祉協議会
社会福祉法人における経営労務管理改善支援事業	10,120,000	△ 5,120,000	324,000	0	4,676,000	県内社会福祉法人が、その経営労務管理の状況について、経営労務管理の専門家による確認・助言等を受けるための費用の一部を補助した。
鳥取県民間社会福祉施設整備等補助事業	10,474,000	△ 753,000	9,721,000	0	0	施設環境の改善と利用者の処遇改善を図ることを目的として、建築後又は設置後10年以上経過し、改修が必要となった浴室、食堂、建物外壁上防水、給排水設備等の修理に係る費用を補助した。 平成29年度実績 養護老人ホーム シルバー倉吉 他2施設 補助先：社会福祉法人敬仁会 他2法人
鳥取県社会福祉施設等施設整備費	1,499,000	0	1,417,000	0	82,000	平成29年度に繰り越した、平成28年度社会福祉施設等災害復旧費補助金(ゆりはま大平園)についての費用を補助した。 補助率：3/4(財源内訳：国2/3、県1/3)
目計	303,538,000	△ 31,245,000	259,966,018	0	12,056,256	
合計	303,538,000	△ 31,245,000	260,060,931	0	12,232,069	

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	
(1) 継続費通次繰越調べ	該当なし
(2) 繰越明許費調べ	該当なし
(3) 事故繰越調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
雑入	雑入	平成28年度鳥取県福祉サービス利用者苦情解決事業補助金	1	756,000	756,000	0	0	
		非常勤職員等雇用保険料	48	24,455	24,455	0	0	
				0				
				0				
				0				
本庁執行分計(目)		49	0	780,455	0	0		
出納機関執行分計(目)								
目計			0	780,455	0	0		
合計			0	780,455	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額		計 B	
(福)鳥取県厚生事業団経営安定化支援事業施設解体費補助	補助金	平成17年3月(当初)	平成18年度～平成40年度	厚生事業団移管施設解体費について当該工事に要する経費から国庫負担金等を除いた金額に県立施設であった年数を施設の耐用年数で除した割合を乗じた額	0	33,412,389	0	債務負担行為限度額に同じ	33,412,389	33,412,389	(H24) 33,412,389	
独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補給事業	利子補給	平成16年3月(当初)	平成17年度～平成34年度	578,669,000	0	316,913,627	6,059,200	6,678,122	329,650,949	329,650,949		
独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補給事業	利子補給	平成17年3月(当初)	平成18年度～平成36年度	122,230,000	0	88,377,135	3,860,266	9,538,091	101,775,492	101,775,492		
合計				700,899,000	0	438,703,151	9,919,466	16,216,213	464,838,830	464,838,830		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

予算科目(社会福祉総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
							補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日		検査年月日
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日		審査・現地調査年月日					
鳥取県福祉サービス利用者苦情解決事業補助金	(福)鳥取県社会福祉協議会		10,204,000	—	—	—	概	H29.12.8	5,102,000	文書ID: 17-00196707	
福祉サービスに関する苦情を解決するために、鳥取県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会の運営助成			(補助率:10/10)	H29.11.24	—	H30.5.8		H30.2.20	5,102,000		
				H29.11.27	H30.4.17	H30.5.8					
鳥取県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助金	(福)和		324,000	—	—	H30.5.8	精	H30.5.16	324,000	文書ID: 18-00037305	
社会福祉法人が、経営労務管理の状況について、経営労務管理の専門家による確認・助言等を受けるために要した費用の補助			(補助率:10/10)	H29.12.28	—	—					
				H30.2.9	H30.3.28	H30.5.8					
鳥取県社会福祉施設等施設整備費補助金 (H28年度)	(福)敬仁会 (ゆりはま大平園)		1,890,000	—	H29.2.20	H29.6.9	精	H29.6.10	1,417,000	文書ID: 17-00056942	
平成29年度に繰り越した、平成28年度社会福祉施設等災害復旧に係る費用を補助			(補助率3/4:国2/3、県1/3)	H29.2.14	H29.4.21	H29.5.16					
				H29.3.23	H29.5.16	H29.5.16					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの											
本庁執行分計								11,945,000			
出納機関執行分計											
国 補 分 計								11,945,000			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
独立行政法人福祉 医療機構借入金利 子補助金 (S48年度)	(福)敬仁会 外24法人		20,579,475	H29.7.10	—	H30.4.25	概	H29.8.29外	9,919,466	文書ID: 18- 00018056
福祉医療機構からの 借入利子償還を補助			(補助率:1/2又は1/4) 9,919,466	H29.7.26外	—	—				
鳥取県民間社会福 祉施設運営費補助 金(一般事業) (S43年度)	(福)宏平会 外5法人		25,446,000	H29.7.11	—	H30.5.14	概	H29.8.15	24,996,000	文書ID: 18- 00047154
民間社会福祉施設 の運営補助			(補助率:定額) 25,446,000	H29.7.19外	—	—				
福祉施設経営指導 事業補助金 (H28年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		6,847,973	—	—	H30.5.10	概	H29.6.1外	6,847,973	文書ID: 18- 00042370
社会福祉施設にお ける入所者処遇、施設 経営等に関する助 言、指導援助及び巡 回相談を行うために 要した経費の補助			(補助率:10/10) 6,847,973	H29.4.10	—	H30.5.8				
社会福祉施設職員 等退職手当共済事 業給付費補助金 (S36年度)	(独)福祉医療 機構		179,711,500	—	—	H30.5.14	概	H29.6.9	131,624,910	文書ID: 18- 00047546
独立行政法人福祉 医療機構が民間社 会福祉施設に退職手 当を支給するのに要 した経費の補助			(補助率:定額) 179,711,500	(H29.4.14) H29.8.1	—	—				
鳥取県民間社会福 祉施設整備等補助 金 (H6年度)	(福)大徳会 外2法人		23,504,400	H29.9.12	H29.12.1外	H30.3.26外	精	H30.4.3外	9,721,000	文書ID: 17- 00149631 予算範囲 内での補 助とする ため補助 率を調整
老朽化した民間社 会福祉施設の改修経 費の補助			(補助率:3/4又は1/2) 9,721,000	H29.9.25外	H30.1.25外	H30.3.9外				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変 更後)が3,000万円未 満のもの										
本庁執行分計									231,645,989	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									231,645,989	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目()

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

予算科目(扶助費)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
生活保護負担金(住所不定者扶助) (S25年度)	鳥取市 外13		708,780,388	-	-	H30.5.17	概	H29.8.16外	121,062,000	文書ID: 18- 00052171
居住地がないか又は明らかでない被保護者について支弁した保護費及び施設事務費に対する負担金			(補助率:1/4) 177,195,097	H29.4.26外	-	-		H30.5.17	精	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									172,360,739	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									172,360,739	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料 該当なし

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料 該当なし

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(ア) 異動状況 該当なし

(イ) 出願及び登録の状況 該当なし

(ウ) 活用の状況 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手 及び郵便 はがき	10,332	0	1,804	8,528	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシー クーポン 券				0	
鉄道バス プリペー ドカード				0	
合 計	10,332	0	1,804	8,528	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3)基金 該当なし

(4)債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理 由	処 分				備 考
							売払棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処分 年月日	売払額・処 分費用 円	
デスクトップパソコン (レセプト管理システム用)	1	H23.3.25	6年	269,325円	H30.1.31	機器の老朽化により使用不能になっており、現在は新システムも稼働しているため。	棄却	収入が見込めないため	H30.3.13	45,360円	福祉保健課の産業廃棄物と一括して処分
カラープリンタ (レセプト管理システム用)	1	H23.3.25	5年	126,000円	H30.1.31	機器の老朽化により使用不能になっており、現在は新システムも稼働しているため。	棄却	収入が見込めないため	H30.3.14		
合 計	2			395,325円						45,360円	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年 8月 29日 ～ 年 月 日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 特になし